

香川県相談支援専門員 人材育成ビジョン

香川県自立支援協議会 人材育成部会 令和6年2月作成

経験
年数

初任研受講要件を
満たすまで

初任研受講から現任研受講まで
～5年

現任研受講から主任研受講まで
5～8年

主任研受講後
8年～

こんな相談
支援専門員
になろう

相談支援の基
本的なマナー、
知識、技術を
学ぶ。

障害者ケアマネジメント
のスキルを獲得した上で、
地域課題を圏域内協議会
で発信できる。

意思決定支援・多職種連携・
チームアプローチ・スーパー
ビジョンを理解し実践できる。
圏域の地域課題解決に取り組
むことができる。

相談支援専門員の人材育成及び相談
支援体制の整備を担うと同時に、地
域協議会等の企画・運営に携わり、
行政の障害者プラン等も意識した行
動など地域づくりの推進役となる。

研修

相談支援基礎講座

法定
初任者研修

専門コース別研修

法定

現任研修

ファシリテーション、
スーパービジョン研修
後輩を育成する技術を習得

法定

主任研修

法定研修の企画運営に
携わる

OJT

入門編OJT
相談支援のいろはを知る

OJT(PART1)
現場でのケアマネジメント
手法を学ぶ

地域課題を抽出し、
協議会へ発信する

OJT(PART2)
相談支援専門員の明確な課題に対応

協議会運営に携わる
(部会コアメンバー、事務局等)
地域課題の解決に取り組む

初任者研修・現任
研修の実習受入

相談支援体制の構築

圏域協議会に加えて香川県
協議会にも参画
圏域及び全県の地域課題に
取り組む

自己点検・自己覚知・
バーンアウト防止

モニタリング結果の検証

GSV

個別SV

職場

先輩による職場でのOJT・職能団体での生涯研修

人材育成ビジョンが目指す相談支援専門員

相談支援従事者初任者研修【初任研】を受けるまで

初任研受講要件を満たすまでに福祉、医療等の現場において、概ね5年間、相談支援業務に従事しながらケアマネジメントの援助方法に基づく、本人主体、エンパワメント、意思決定支援、ストレングスへの着目等基礎となる理論を学び、ビジネスマナーを含む相談援助技術を身に着けておく必要があります。その上で、香川県が主催する「相談支援基礎講座」を受講することで初任研を受講するための準備を整えることができます。さらに、香川県相談支援専門員協会(USK)が提供する「入門編 OJT」を受けることで、相談支援従事者の業務を現場で体感した上で、初任研を受講することができます。

初任研から相談支援従事者現任研修【現任研】を受講するまで

初任研受講後5年を目途に利用者のニーズに沿った計画相談ができるようになり、個別ケースからあがった課題等を集積し、地域の課題として圏域内協議会で発信することができるようになることを目標とします。そのためには、自己研鑽を積むと同時に、職場で先輩相談支援専門員からOJTを受け、さらに、圏域内協議会で実施するケアマネジメントの一連の流れを検証するモニタリング結果の検証、グループスーパービジョン(GSV)、個別のスーパービジョン(個別SV)に積極的に参加します。また、地域の先輩相談支援専門員から相談場面でアドバイスを受けることができるOJT等を受けることで、自己の業務を点検すると同時に自己覚知することが求められます。多くの相談支援専門員からアドバイスや刺激を受け、視野を広げ、横のつながりを作り、利用者のニーズをかなえるための支援を行うと同時に地域の課題を発信していくといったものです。

現任研から主任相談支援専門員養成研修【主任研】を受講するまで

初任研受講後5年から8年を目途に圏域の課題を把握する力を身に着け、職場、圏域内協議会、初任研等で相談支援専門員の育成ができるようになることを目標にします。そのためには、GSV、個別SV等でのファシリテーションやスーパービジョンの技術を身に着け、圏域内協議会において、部会長、サブリーダー等の重要な役割を担うことが望ましいです。部会運営を通して、圏域の課題解決に取り組むと同時に、相談支援専門員等の人材育成にも目を向けていくことが求められます。10年目相当の中堅相談支援専門員が、このような役割を担うことで圏域の底力は確実に上がります。

主任研受講後

初任研修了後 8 年を目途に圏域の中核的役割を果たす牽引的な人材になることを目標とします。そのためには、主任研や USK が企画する地域課題の解決に向けたプロセスを学ぶ研修を受講したうえで、活動の場を圏域内に止めるのではなく、香川県自立支援協議会や国の研修等にも積極的に参画し、圏域外、県外での課題解決の成功事例等を知り、その過程で得た見地を圏域内協議会で生かしていくことが求められます。

また、圏域内のみならず、香川県における相談支援従事者の人材育成に係る取り組みを牽引することも求められています。具体的には、初任研、現任研、主任研の企画・運営や人材育成ビジョンに基づいた運用が各圏域でなされているかを検証する役割等があげられます。